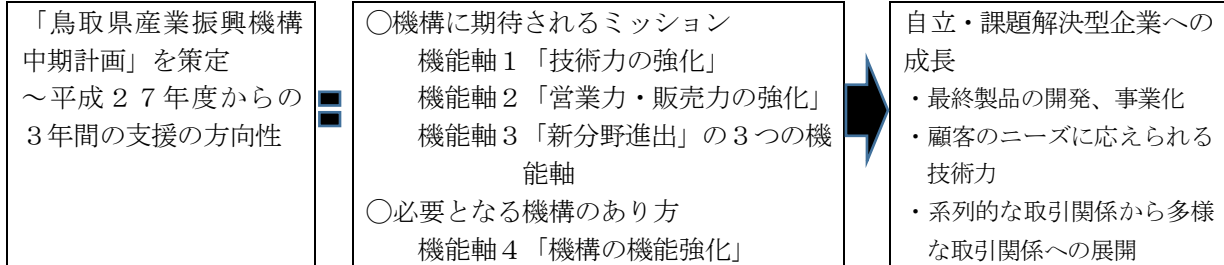


平成29年度事業計画

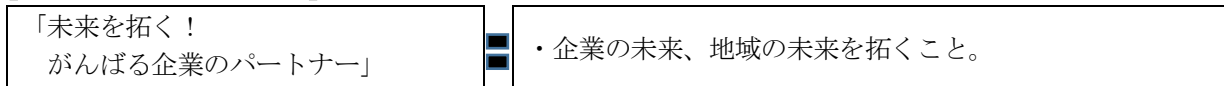
公益財団法人鳥取県産業振興機構

1 基本的な考え方

【中期計画の策定】



【コーポレートスローガン】



【企業支援に当たっての重点事項】

- ① 企業担当制による窓口のワンストップ化
 - ② 挑戦する企業に対する一歩踏み込んだ支援
 - ・企業カルテに基づく企業の強み・弱み、ありたい姿の明確化
 - ・企画・開発、試作、生産、販売、営業までハンズオンで支援（チームによる事業プランに基づく一貫通貫の支援）
 - ・専門知識を活かした高度できめ細かい支援
- 
- ③ 職員の支援スキルの向上と支援ノウハウの蓄積
 - ・マネージャー、コーディネーターの専門的知識、技術の活用
 - ・販路の開拓、受注量の拡大に向けた経営戦略の支援
 - ④ 産学金官の一層の連携（具体的な事案への取組みの強化）
 - ⑤ 情報の共有、一元化と各部署の連携強化
 - ・各事業の課題の把握と定期的な打合せ
 - ⑥ 国、県、市町村の目指す方向と連動した対応

2 実施する事業の概要

中期計画の最終となる平成29年度においては、次の項目に重点的に取り組む。

(1) 技術力の強化

【中期計画における取組項目】 ➡ 【中期計画目標】 ➡ 【平成29年度目標】
(平成28年末実績見込)

○企業が自社の技術力を客観的に評価し、継続して維持できる仕組みの構築	○企業分析・評価システム（企業カルテ）の構築と企業への活用 90 社 ----- (69 社)	○企業分析・評価システム（企業カルテ）の構築と企業への活用 30 社
○持続的成長に向けた企業種別成長戦略による支援	○ハンズオン移行支援 支援企業数 15 社 ----- (29 社)	○ハンズオン移行支援 支援企業数 7 社
○産学金官連携の推進	○外部資金活用による 新技術件数 9 件 ----- (3 件)	○新技術件数 3 件

(2) 営業力・販売力の強化

【中期計画における取組項目】 ➡ 【中期計画目標】 ➡ 【平成29年度目標】
(平成28年末実績見込)

○企業間連携の促進	○企業グループの創出 3 件 ----- (1 件)	○企業グループの創出 2 件
○新たな販路、顧客の拡大 (ものづくり)	○県外企業との新規取引件数 100 社 ----- (90 社)	○新規取引件数 45 件
○新たな販路、顧客の拡大 (食品)	○新規取引件数 50 件／年 ----- (平成27年度 76 件) (平成28年度 68 件) ○新たな販売先・販売網の開拓 2 件／年 ----- (平成27年度 12 件) (平成28年度 15 件)	○新規取引件数 50 件／年 ○新たな販売先・販売網の開拓 2 件／年

【海外展開分野】 各企業の状況に応じた支援	○海外に新たに進出する企業数(取引先の開拓も含む)25件/年 (19件)	○海外に新たに進出する企業数(取引先の開拓も含む) 25件/年
	○ものづくり系企業新規取引件数30件 (9件)	○ものづくり系企業新規取引件数 21件

(3) 新分野進出

【中期計画における取組項目】



【中期計画目標】
(平成28年末実績見込)



【平成29年度目標】

【医療機器分野】 ○県内産業における医療分野の定着	○医療機器製造販売・製造業取得10社 (12社)	○医療機器製造販売・製造業取得 3社
	○新たな医療分野参入企業15社 (10社)	○新たな医療分野参入企業 5社
【地域資源分野】 ○農商工連携、6次産業化分野の支援強化	○事業化案件のうち、年間売上1,000万円以上の企業6社育成 (4社)	○年間売上1,000万円以上の企業 2社育成
【バイオ分野】 ○大学等のバイオ技術シーズの事業化 ○バイオ人材の育成	○バイオベンチャー3社起業 (4社)	○研究成果の事業化 1件
	○バイオ産業5社の集積 (8社)	○バイオ産業 2社
【自動車分野】 ○マッチングの支援 ○自社の強みとなる得意技術の開発支援	○自動車関連産業への新規参入企業3社 (4社)	○自動車関連産業への新規参入企業 1社
	○受注の拡大企業6社 (7社)	○受注の拡大企業 2社
【リサイクル分野】 ○クラスター形成、事業化の推進 ○リサイクル製品の販路開拓	○新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数10社/年 (累計22社)	○新たにリサイクルビジネスに取り組む企業数 10社/年

(4) 企業再生・事業承継

【中期計画における取組項目】



【中期計画目標】
(平成 28 年末実績見込)



【平成 29 年度目標】

【企業再生】 ○債権放棄等を含む抜本的な再生計画の策定支援	- ----- (平成 27 年度 11 件) (平成 28 年度 11 件)	○計画策定完了件数 20 件 (うち抜本再生案 5 件)
【事業承継】 ○事業承継計画の策定支援	- ----- (平成 27 年度 2 件) (平成 28 年度 8 件)	○事業承継約件数 10 件

平成 29 年度 実施事業の概要

I 県内企業の経営基盤の強化の支援

A 新たな販路の開拓や受注機会の拡大による取引量の増大を支援する。

1 県内企業の「自立型企业」への成長の推進

- (1) 自動車部品関連産業育成事業 (予算 本年度 2,067 千円 前年度 2,067 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業の自動車分野や航空機分野への参入や商談の成立に向け、関連企業やメーカーと研究会等を通じて、専門技術者や連携企業との連携を支援する。

イ 主な事業内容

項 目	事業内容
自動車分野	川下企業との交流、競合製品のベンチマーキング、業界情報提供支援、企業同士の工程間連携支援
航空機分野	機体部材の製造過程で必要となる加工治具及び、表面処理（アノダイジング処理）に関する県内企業への支援体制の検討（今井航空機工業㈱を中心として）

○マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
自動車担当マネージャー	1 人	
自動車担当スタッフ	1 人	

- (2) 製品開発支援事業 (予算 本年度 2,047 千円 前年度 2,047 千円)

ア 事業の目的・概要

製品開発支援及び製品の販路開拓を一元的に推進するため、県内企業の製品開発を伴走型で支援し、その成果である製品の販路開拓を支援する。

イ 主な事業内容

実施項目	内 容
製品開発・販路開拓支援	・製品開発担当マネージャーの商品開発段階における支援 ・販路開拓コーディネーターの製品販売段階における支援 ・緊急的な課題への戦略的支援
大都市圏への販路開拓	・外部専門家の有するネットワークを活用した有効な販売・バイヤーの県内企業に対するあっせん等 ・中小企業基盤整備機構の有するテストマーケティング等の積極活用

○マネージャー・コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
製品開発担当マネージャー	1 人	
販路開拓担当コーディネーター	1 人	

2 県内企業の受注促進・販路開拓の支援

- (1) 受発注情報等収集提供事業 (予算 本年度 6,651 千円 前年度 6,651 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県外企業に県内企業の技術、製品を広くPRし、それによって得られた見積り依頼等の受注情報を県内企業に提供することで、新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図る。
- ・また、県内企業間の情報交換を促進し、相互に仕事を融通し合う等企業間連携を活かして鳥取県全体としての受注拡大につなげる。

イ 主な事業内容

- ・新たな取引先の開拓等県内中小企業の仕事量の確保、拡大を図るため、コーディネーターを配置。

- ・発注企業向けに「受注企業ガイドブック」を、大手発注メーカーに提案型冊子「魅せます！鳥取企業の得意技」を提供し、県内企業の設備・技術・商品を広くPRして受注機会の拡大につなげる。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
発注開拓コーディネーター	3 人	東京、名古屋、大阪の県外事務所に配置
企業取引コーディネーター	2 人	本部、西部支部に配置

(2) 専門展示会出展支援事業（予算 本年度24,952千円 前年度24,952千円）

ア 事業の目的・概要

- ・専門展示会に出展し、県内企業の技術・製品をPRするとともに、販路開拓の支援を実施する。
- ・各企業が個別の専門展示会へ出展する費用の一部を助成する。

イ 主な事業内容

(ア) 共同出展計画

○食品関係

開催月	種 別	場 所	募集予定数
3 月	FOODEX JAPAN2018	幕張メッセ	6 社 6 小間

○ものづくり関係

開催月	種 別	場 所	募集予定数
5 月	2017NEW環境展	東京ビッグサイト	3 社 4 小間
6 月	第 21 回機械要素技術展	東京ビッグサイト	5 社 3 小間
3 月	建築・建材展 2017	東京ビッグサイト	3 社 4 小間

○LED 関連

開催月	種 別	場 所	募集予定数
1 月	ライトテックEXPO2018	東京ビッグサイト	6 社 3 小間

※出展社負担金 賛助会員 75,600 円 賛助会員外 108,000 円

(イ) 助成金制度

各企業が選定した専門展示会へ自社（あるいは企業グループ）で出展するにあたり、その出展小間料と装飾料を助成する。

対象経費	補助率	上限	募集数
出展小間料、装飾料等	1/2	50 万円	10 社程度

(3) 商談会等開催事業（予算 本年度 6,893 千円 前年度 6,893 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・県内中小企業の販路開拓を支援するため、各種商談会を開催する。

イ 主な事業内容

○ものづくり受発注広域商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
6 月	関東圏広域取引商談会	電機・機械	
9 月	中国ブロック合同商談会	電機・機械	5 県合同による
9 月	ものづくり受発注広域商談会	電機・機械	関西広域連合
1 1 月	鳥取県企業発掘商談会	電機・機械	近県企業
2 月	近畿・四国合同広域商談会	電機・機械	

○提案型商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
未定	大手電機・機械メーカー個別ビジネスマッチング商談会	電機・機械	
未定	首都圏ビジネスマッチング商談会(東京)	ものづくり	
1 0 月	大企業ニーズ提示型ビジネスマッチング説明会(米子)	ものづくり	
未定	大手自動車部品企業とのビジネスマッチング会	自動車	
9 月	マツダ向け技術提案会(広島)	自動車	

○食品関係商談会

開催月	種 別	対 象	備 考
未定	首都圏食品商談会	食品	首都圏の流通業者等を招聘
未定	中四国地域食品商談会	食品	
7 月	米子天満屋夏の味力まつり	食品	
1 月	フーデム商談会	食品	
未定	とりぎん商談会	食品	

3 県内企業の海外展開の支援

- (1) とっとり国際ビジネスセンター運営事業 (予算 本年度 23,058 千円 前年度 24,682 千円)

ア 事業の目的・概要

とっとり国際ビジネスセンターの体制整備と事業の実施を通じて、海外販路開拓など国際ビジネスの拡大に積極的に取り組む県内企業を支援する。

イ 主な事業内容

県内企業からの海外展開に関する各種相談に対応するためのコーディネーター、外国語スタッフ、専門相談員を配置。

○コーディネーターの配置 (食品担当、ものづくり担当コーディネーター各 1 名)

○外国語スタッフの配置 (韓国語、ロシア語、中国語スタッフ各 1 名)

○専門相談員の配置 (2 名。週 2 日程度の定期支援体制を整備)

- (2) 海外展開支援事業 (予算 本年度 13,468 千円 前年度 13,707 千円)

ア 事業の目的・概要

- ・県内企業の出展意欲が高い地域の海外見本市、商談会に出展し、海外販路の開拓を行う。
- ・ものづくり系企業の海外販路拡大を支援するため、医療分野及び自動車分野への参入を中心として販路開拓を実施する。

イ 主な事業内容

(ア) 成長分野 (医療・自動車) 海外展開支援事業

国・地域	開催月	商談会名	分野	備考
韓国江原道原州市	9 月	江原医療機器商談会	ものづくり系	H25 から継続
中国広東省広州市	未定	広州自動車部品展示会	ものづくり系	H27 から継続
タイバンコク	1 1 月	メタレックス	ものづくり系	H28 から継続

(イ) 海外販路開拓活動同行支援

県内企業が国内外で行う海外販路開拓活動に、職員をアドバイザーとして同行させ、県内企業の海外展開を支援する。

- (3) 海外展開活動支援事業補助金 (予算 本年度 10,058 千円 前年度 10,205 千円)

ア 事業の目的・概要

県内企業が独自に行う海外展開活動に要する経費の一部を助成し、企業の海外展開支援を行う。

イ 主な事業内容

補助金名	とっとり県内企業海外チャレンジ支援事業補助金
補助対象者	県内の中小企業または中小企業等で構成する県内の事業組合等若しくは任意のグループであり、海外との経済交流に積極的に取り組む者
補助率	1 / 2
上限	優良案件先行型：300 万円／年 チャレンジ型：100 万円／年

- (4) 海外展開外部専門家派遣事業 (予算 本年度 4,000 千円 前年度 4,413 千円)

ア 事業の目的・概要

海外企業との取引の成約率を高めていくため、県内企業の海外展開の取組に対し、企業が抱える困難な

課題に対して、外部専門家（人材派遣機関と委託契約締結）を派遣し支援を行う。

イ 主な事業内容

対象事業者	・既に海外展開しているが、新たな商材や市場で販路を拡大したい企業 ・海外展開を試みたものの、期待する成果が出ていない企業 ・これまで海外展開の実績はないものの、優れた技術力や優位性のある商品を持っており、海外展開に意欲的な企業
経費負担の上限	80万円／年間

(5) 食のみやこ鳥取県輸出活動促進事業（予算 本年度 2,670 千円 前年度 3,529 千円）

[鳥取県委託事業]

ア 事業の目的・概要

食品系企業の海外販路拡大を支援するため、海外バイヤーを招へいし、県内企業及びその商品の魅力を知ってもらい新規取引につなげる。

イ 主な事業内容

- ・県内企業の海外展開意欲が高く、市場としても有望な香港、台湾から商社、飲食店、卸売などバイヤーを招聘する。
- ・招聘想定：2回（3社／1回）

回数	バイヤー	対象食材
1回目	GOGO FOODS CO. LTD. (香港)、帝有限公司(香港) 商田實業 (台湾)	水産物、水産物加工品、農産物等
2回目	大昌貿易行有限公司(香港)、加藤屋食品有限公司 (マカオ)、朋軒貿易 (台湾)	水産物、水産物加工品、農産物等

B 県内企業の経営改善を支援する。

1 相談窓口の設置及び専門家の派遣

(1) 専門家派遣事業（予算 本年度 11,128 千円 前年度 9,840 千円）

ア 事業の目的・概要

中小企業者の依頼により「ISO 取得」、「技術相談」、「IT 化の推進」、「ビジネスプランの作成」、「情報セキュリティ対応」など各分野の専門家（経営革新アドバイザー）を派遣する。

また、企業カルテを通じたハンズオン支援による課題解決については、さらに経営革新アドバイザーより高度な専門家（ハンズオン専門家）を派遣する。

イ 主な事業内容

経営革新アドバイザーの派遣料（謝金及び旅費）を補助する。

区分	費目	補助率	上限	1社あたり派遣回数
経営革新アドバイザー	謝金	1／2	謝金 19,500 円	原則として6回／年度
	旅費		旅費 22,500 円	
ハンズオン専門家	謝金	3／4	謝金 25,000 円	回数制限なし
	旅費	10／10	旅費 無し	

(2) 事業引継ぎ支援事業（予算 本年度 28,187 千円 前年度 22,683 千円）

[中国経済産業局委託事業]

ア 事業の目的・概要

- ・後継者問題を抱える中小企業・小規模事業者の事業引継ぎや事業承継の促進・円滑化を図る為に、事業承継に関する支援を行う。
- ・とっとり企業支援ネットワークを活用した総合的な経営支援の中で円滑な事業承継の支援を行う。
- ・事業引継ぎガイドラインの普及のため、企業向け・支援機関向けのセミナーを開催する。

イ 主な事業内容

○担当マネージャー・スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1 人	
専門相談員	2 人	1 名増員
スタッフ	1 人	

- (4) 再生支援協議会事業 (予算 本年度 87,736 千円 前年度 85,398 千円)

[中国経済産業局委託事業]

ア 事業の目的・概要

- ・ 大小の経営課題を抱えている中小企業に対し、経営相談から再生計画策定支援及び再生計画策定完了後のフォローや経営者保証ガイドラインに沿った保証債務の整理支援を行う。

イ 主な事業内容

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1 人	企業再生支援室長兼任
再生担当マネージャー	3 人	

- (5) 経営改善計画策定支援事業 (予算 本年度 41,627 千円 前年度 48,110 千円)

[中小企業基盤整備機構委託事業]

ア 事業の目的・概要

経営改善計画策定において、中小企業・小規模事業者が経営改善計画策定支援費用として認定支援機関に支払う費用の一部について負担する。

イ 主な事業内容

○補助事業

補助金交付先	対象経費	補助率	備考
認定支援機関	改善計画策定支援及びモニタリング費用	2 / 3	限度額 200 万円

○担当スタッフの配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトマネージャー	1 人	企業再生支援室兼任
専門相談員	1 人	

2 設備貸与事業等 (債権管理業務のみ実施)

- (1) 中小企業ハイテク設備貸与事業 (予算 本年度 1,796 千円 前年度 1,928 千円)

設備貸与事業 (予算 本年度 2,313 千円 前年度 2,731 千円)

小規模企業の創業及び経営基盤の強化に必要な設備導入の促進を図る。

- (2) 創造的中小企業育成支援事業 (予算 本年度 3 千円 前年度 323 千円)

創業や研究開発・事業化を通じて、新製品・サービス等を生み出そうとする取り組みをしている企業への資金供給の強化を図る。

II 県内企業の技術及び経営の革新による新事業・新分野への進出を支援

A 企業の創出及び育成を支援する。

1 起業創業チャレンジ事業による新たな企業の創出・育成

起業創業チャレンジ総合支援事業 (予算 本年度 56,100 千円 前年度 64,509 千円)

- (1) 事業の目的・概要

新たな技術や経営ノウハウ等をもった革新的な中小企業等を創出・育成し、その活動を後押しすることで、県経済の活性化と雇用に資する。

(2) 主な事業内容

ア 専門家を活用した相談体制

革新的な中小企業等が、経営上の諸課題について、技術評価、法務、会計、企業経営等の専門家に対し無料で相談できる体制を構築する。

イ 起業創業チャレンジ補助金

新規市場開拓を行おうとする革新的な中小企業等（１年以内に創業しようとする者又は創業後１年以内の者）に対し、その起業前後一定期間に要する経費の一部を補助する。（補助限度額：５００万円《補助率１／２以内》。）

B 成長産業分野の産業集積を支援する。

1 医療・福祉機器関連産業の育成

(1) 医工連携推進事業（予算 本年度 21,761 千円 前年度 24,806 千円）

ア 事業の目的・概要

県内中小企業の医療機器関連分野への参入を支援するために、「とっとり医療機器関連産業戦略研究会」の運営を通して、同分野による産業振興を図る。

イ 主な事業内容

事業項目	内容
医療機関のニーズマッチング・製品化支援	医療現場ニーズの製品化を各分野の専門家を活用した製品化・基盤強化指導を実施する
展示会・商談会	展示会：国際福祉機器展、メディカルジャパン 商談会：東京本郷医療機器メーカー その他、（一社）大阪医療機器協会を通じての関西地区商談会の可能性調査の実施
先進地域視察	国内の先進地に的を絞って、国内地域の視察を実施

○担当コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
医工連携コーディネーター	１人	

(2) 医療機器開発支援補助金（予算 本年度 15,206 千円 前年度 13,100 千円）

ア 事業の目的・概要

医療機関ニーズに対応した県内企業の医療機器開発、業許可取得等に対し補助を行う。

イ 主な事業内容

補助限度額：５,０００万円《補助率 2/3 以内》

2 リサイクル産業等環境分野の集積の支援

(1) リサイクル産業事業化促進事業（予算 本年度 642 千円 前年度 642 千円）

ア 事業の目的・概要

リサイクル技術・製品化技術の向上及び販路の拡大を図るとともに、新たにリサイクル分野に取り組む企業を創出する。

イ 主な事業内容

単独企業では技術・製品開発が困難な、研究開発・共同研究の支援、また企業連携によるリサイクルビジネスの事業化を推進する。

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備 考
リサイクルコーディネーター	１人	事業のスケジュール作成や進捗管理 検討会、研究会の運営	

C 県内の経営資源を利用した新商品等の開発や事業化を支援する。

1 研究開発への助成

- (1) 次世代・地域資源産業育成事業（予算 本年度 209,540 千円 前年度 92,180 千円）

ア 事業の目的・概要

大学等の研究シーズや共同研究成果、農林水産物等・産地技術・観光資源等県内の地域資源を活用した製品・技術の実用化に向けた研究開発、販路開拓を行う中小企業者等への取組みに対し、基金運用益から助成する。（平成 29 年 12 月末日で終了）

イ 主な事業内容

○スタッフの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備考
次世代・地域資源担当スタッフ	1 人	ファンドの運営管理	

2 農林漁業者と県内企業との連携等の促進

- (1) 農商工連携促進事業（予算 本年度 139,532 千円 前年度 85,023 千円）

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者が連携し、県産の農林水産物を使い「食のみやこ鳥取県」にふさわしい新商品・新サービスの開発、販路開拓等の取組みに対し、基金運用益から助成する。（事業年度：平成 20 年度から平成 30 年度まで）

イ 主な事業内容

○補助事業

補助事業名	農商工連携事業	農商工連携サポート事業
補助率	3 / 4	10 / 10
上限	1,000 万円	500 万円

○公募によらない事業

事業項目	実施内容
専門家派遣	農商工連携ファンドに取り組む事業者等に対して、事業計画の作成支援などを専門家派遣で支援する。
セミナー開催	商品企画力の向上や既存商品のブラッシュアップを目的としたセミナーを開催する。
商談会・展示会	農商工連携に取り組んでいる事業者、あるいはこれから取り組もうとしている事業者に対して、首都圏、関西圏および中四国圏等のバイヤーを招聘し、県内で地域商談会を開催する。 また、スーパーマーケットトレードショー（予定）へ出展する ※県委託事業と合わせて開催

○スタッフの配置

種 別	人 員	業 務 内 容	備考
農商工連携担当スタッフ	1 人	ファンドの運営管理	

- (2) 農商工連携研究開発支援事業（予算 本年度 7,483 千円 前年度 5,880 千円）

ア 事業の目的・概要

農林漁業者と中小企業者等が手を組んで行う農商工連携の事業化を図るうえで、研究開発に必要な基礎的調査、情報収集、開発検討の取組みに対し、基金運用益から助成する。（事業年度：平成 20 年度から平成 30 年度まで）

- (3) 地域資源活用・農商工連携促進事業（予算 本年度 7,708 千円 前年度 7,708 千円）

ア 事業の目的・概要

中小企業者と農林漁業者のマッチングによる農商工連携の促進及び、開発された商品等の販路開拓など、入口出口戦略の強化を支援する。

イ 主な事業内容

- ・専門のコーディネーターを配置し、農商工連携促進事業等の入口出口戦略を強化する。
- ・入口戦略の一環として、農林漁業者・商工業者の交流会を開催する。

○コーディネーターの配置

種別	人員	業務内容	備考
マッチング担当コーディネーター (入口戦略)	1人	提案型コーディネートによる案件発掘及びファンド事業の案件組成	
販路開拓担当コーディネーター (出口戦略)	1人	ファンド採択者への事業者フォロー、農商工連携事業者向け商談会、セミナー開催等	

- (4) スーパーマーケット・トレードショー出展事業 (予算 本年度 3,024 千円 前年度 3,024 千円)

[鳥取県委託事業]

スーパーマーケット・トレードショーへの出展を通じ、鳥取県内の食品関連企業の県外へのPR、販路拡大を支援する。

- (5) 6次産業化総合支援事業 (予算 本年度 14,593 千円 前年度 14,927 千円)

[鳥取県委託事業]

ア 事業の目的・概要

農林漁業としての一次産業に加え、二次産業としての製造業、三次産業としてのサービスや販売業等を総合的かつ一体的に展開することで、農林水産物の付加価値向上、農林漁業者の所得向上、農山漁村における雇用の増大などにつなげることにより、地域経済の活性化の取組みを推進する。

イ 主な事業内容

区 分	項 目 等	内 容 等
実施内容	①人材育成研修事業	6次産業化に興味のある、又は取り組んでいる農林漁業者等を対象
	②交流会開催事業	県内の支援機関と連携を図りながら、農林漁業者と他業種等との交流やマッチングの機会を提供する。
	③農林漁業者等へのサポート活動事業	農林漁業者からの相談に対し、企画推進員が直接アドバイスを行うほか、6次産業化プランナーを派遣するなどサポートを実施

○推進員の配置

種別	人員	業務内容	備考
企画推進員	2人	事業相談、案件発掘、プランナー派遣等	

D 特許等を活用して新たな技術の導入を支援する。

1 特許技術の活用及び流通の支援

- (1) 知財総合支援窓口運営業務事業 (予算 本年度 33,217 円 前年度 34,989 千円)

[(独)工業所有権情報・研修館 (INPIT) 委託事業]

中小企業の知財活用支援の県中核機関として知財の課題等を一元的に受け入れる「知財総合支援窓口」を設置し、ワンストップサービスを提供する。(一般社団法人鳥取県発明協会とのコンソーシアム)

- (2) 特許流通支援事業 (予算 本年度 2,081 千円 前年度 2,052 千円)

ア 事業の目的・概要

新技術、新事業の創出を促進するため、技術移転相談、知財のライセンス等のマッチングを実施するとともに、未利用特許の利用促進による県内企業での新製品、新技術の開発を支援する。

イ 主な事業内容

- ・鳥取県版特許集の作成・配布
- ・技術ニーズ・シーズのマッチング支援、契約締結支援
- ・「鳥取県版の産から学へのプレゼンテーション」の開催

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
特許流通コーディネーター	2 人	東部 1 名 西部 1 名

(3) 知財財産活用ビジネス支援事業 (予算 本年度 1,606 千円 前年度 1,783 千円)

ア 事業の目的・概要

知的財産を活用した事業の事業化による収益の向上を図るため、企業等の企画段階から事業化まで包括的な支援を行う。

イ 主な事業内容

区 分	備 考
知財活用戦略、事業戦略立案支援	
新規事業化・新商品化の各プロセスにおける連携支援コーディネート、個別支援	市場調査・ニーズ把握、商品企画、技術開発/導入、権利化、生産管理、販路開拓、等
新規事業化・新商品化の各プロセス における専門家派遣 「知財ビジネスマッチング」の開催	開放特許技術を県内中小企業に繋げるため マッチングを開催

○プロデューサーの配置

種 別	人 員	備 考
知財ビジネスプロデューサー	1 人	

(4) 中小企業外国出願事業 (予算 本年度 5,208 千円 前年度 2,700 千円)

県内中小企業者等が行う海外への戦略的な特許出願等に対して支援(補助)を行う。

(5) 特許流通フェア事業 (予算 本年度 3,078 千円 前年度 3,052 千円) [鳥取県委託事業]

県内企業が保有する特許技術の県外への売り込みに向け、ライセンス先となり得る企業数の多い大都市圏において開催される展示会に出展し、特許流通の促進を図る。

Ⅲ 高度産業人材等の育成の支援

～県内産業の高度化に資する人材の育成・確保を支援する。

1 県内産業の人材育成のためのセミナー等の実施

(1) 産業人材育成情報発信事業 (事業費 本年度 239 千円 前年度 239 千円)

[鳥取県委託事業]

支援機関の行う研修・セミナー等の支援情報を一元提供するウェブサイト(とっとり step)を運営する。

2 高度専門的な人材育成のためのセミナーの開催 経営改善等に関する各種セミナーの開催

(1) ものづくりカイゼン塾開催事業 (予算 本年度 3,388 千円 前年度 3,388 千円)

ものづくり企業の競争力強化や新分野等への参入を目指したセミナーを開催する。

○開催予定

区分	講座名
セミナー	3 Sセミナー
	営業力強化セミナー
研修	階層別研修(リーダー等)
	MG研修
	現場改善実践研修

- (2) I S O等取得促進事業（予算 本年度 2,080 千円 前年度 2,000 千円）

県内企業の I S O取得企業の各マネジメントシステムの構築、維持を支援するために内部監査員を育成するためのセミナーを開催する。

IV 産学金官の連携促進の支援

～研究開発の中核機関として、県内産業における新技術の開発や新分野への進出を支援する。

1 染色体工学研究拠点の形成

- (1) とっとりバイオフロンティア管理運営事業（予算 本年度 140,698 千円 前年度 138,139 千円）

[鳥取県指定管理]

ア 事業の目的・概要

- ・バイオテクノロジーを活用した医療、創薬、食品等の産業における新技術の研究開発、実用化や新製品の研究開発の支援及びバイオ産業の人材育成により、バイオ産業の集積や活性化を目指す。

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフロンティア施設の指定管理業務
- ・バイオ人材育成講座の開催
- ・入居者や利用者等に対する事業化支援

- (2) とっとりバイオフロンティア基金事業（予算 本年度 16,445 千円 前年度 17,044 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・施設整備等を行い、利用者へのサービス向上と施設機能の充実を図ることで、共同研究の推進や研究開発の強化を支援する。（財源：県補助金《指定管理委託費の返還金のうち経営努力による額の2／3》）

イ 主な事業内容

- ・とっとりバイオフロンティア施設の整備と機器の整備に係る業務
- ・バイオ人材育成講座等の研修に係る業務
- ・人工染色体F S調査計画（案件発掘から研究予備検討、特許調査の実施）
- ・海外市場調査（Bio-Europe などの海外専門展示会への出展、企業訪問等）

- (3) 地域イノベーション戦略支援プログラム（予算 本年度 15,553 千円 前年度 14,960 千円）

ア 事業の目的・概要

- ・鳥取大学の染色体工学技術等ライフサイエンス分野での事業化を中心に策定された地域イノベーション戦略のうち、主に創薬分野について実現するためのヒューマンソフトを整備する。
- ・全体の事業のうち、当財団は、「知のネットワークの構築」について実施。（鳥取大学が「研究者の集積」「人材育成」及び「設備の共有化」を実施。）

イ 主な事業内容

○専門職員の配置

種 別	人 員	備 考
プロジェクトディレクター	1 人	
地域連携担当コーディネーター	1 人	

2 ものづくり分野における新たな基盤技術の開発等

- (1) 戦略的基盤技術高度化支援事業（予算 本年度 33,614 千円 前年度 56,153 千円）

ア 事業の目的・概要

川下企業ニーズに基づき、ものづくり中小企業を核として技術開発、新商品開発を行う。国の定めた11技術分野の向上につながる研究開発からその試作までの取組を支援する。

イ 主な事業内容

○コーディネーターの配置

種 別	人 員	備 考
サポイン担当コーディネーター	1 人	※サポイン：サポーティングインダストリー(ものづくり基盤技術)の略称（経済産業省）

- (2) 鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業（予算 本年度 8,782 千円 前年度 11,880 千円）

ア 事業の目的・概要

産学官連携による新産業創出を促進するため、県内中小企業者と県内大学等の研究機関が共同プロジェクトとして実施する事業化を目指した研究開発への取組を支援する。

イ 主な事業内容

事業テーマ	「超氷温ジェルアイスを用いた冷凍水産物の高品質解凍流通技術の開発」
事業内容	冷凍食品を流通する過程に超氷温ジェルアイスを用いることで、高鮮度・高品質な状態を維持しながら解凍する技術を開発する。（平成 29 年度は最終年度）

V 管理運営体制の確立

～公益財団法人の適正な管理・運営に資するよう、組織体制の整備等を図る。

1 事業の継続性の確保

（運営費交付金《人件費》予算 本年度 220,135 千円 前年度 219,246 千円 （一部再掲））

財団の組織体制を強化し、プロパー職員を中心とした運営体制及び事業の継続性を確保するため、組織及び人員の定数化を図る。

2 企業支援体制の整備（運営費交付金 予算 本年度21,558千円 前年度19,177千円 （一部再掲））

(1) 機構のPR

当財団の事業等を広く周知するため、電子媒体等により情報を発信する。

(2) 情報収集、施策への活用

企業アンケートを実施し、施策の立案、事業の実施に活用

(3) 賛助会員特典の充実

工場見学会、セミナー等の実施

(4) 業務効率化、適正化

企業情報管理システムの刷新

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

I 一般正味財産増減の部					
1 経常増減の部					
(1) 経常収益					
大科目	中科目	当年度	前年度	増減	備考
基本財産運用益		5	5	0	
	基本財産受取利息	5	5	0	
特定資産運用益		140,936	140,935	1	
	特定資産受取利息	140,936	140,935	1	
受取会費		13,000	12,600	400	
	賛助会員受取会費	13,000	12,600	400	
事業収益		43,121	59,298	△ 16,177	
	施設管理事業収益	18,434	36,900	△ 18,466	
	設備貸与事業収益	3,800	5,283	△ 1,483	
	創造的中小企業育成支援事業収益	319	639	△ 320	
	バイオフロンティア事業収益	20,568	16,476	4,092	
受取補助金等		894,467	971,998	△ 77,531	
	受取国庫補助金	53,775	73,513	△ 19,738	
	受取県交付金	314,570	311,216	3,354	
	受取県補助金	181,453	195,909	△ 14,456	
	国庫受託収益	191,152	191,558	△ 406	
	県受託収益	148,241	194,526	△ 46,285	
	受取補助金等振替額	5,276	5,276	0	
受取負担金		10,176	9,261	915	
	企業負担金	10,176	9,261	915	
雑収益		4,141	3,453	688	
	受取利息	0	10	△ 10	
	雑収益	4,141	3,443	698	
経常収益 計		1,105,846	1,197,550	△ 91,704	

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

(2)経常費用

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 自動車部品関連産業育成事業	事業費	2,067	2,067	0
	会議費	0	20		
	旅費交通費	1,423	1,586		
	通信運搬費	31	31		
	消耗品費	46	46		
	食糧費	22	23		
	印刷製本費	205	41		
	賃借料	140	120		
	諸謝金	200	200		
I 経営基盤強化事業	A1 自立型企業成長推進事業 製品開発支援事業	事業費	2,047	2,047	0
	旅費交通費	1,155	1,355		
	通信運搬費	134	134		
	消耗品費	100	100		
	食糧費	0	24		
	印刷製本費	25	26		
	賃借料	108	198		
	諸謝金	510	200		
	支払手数料	15	10		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 受発注情報等収集提供事業	事業費	6,651	6,651	0
	旅費交通費	2,432	2,432		
	通信運搬費	956	956		
	消耗品費	347	347		
	食糧費	37	37		
	印刷製本費	1,512	1,512		
	光熱水料費	156	156		
	賃借料	1,164	1,164		
	租税公課	1	1		
	支払負担金	16	16		
	諸会費	30	30		
I 経営基盤強化事業	A2 受注促進・販路開拓支援事業 広域商談会等開催事業	事業費	31,845	31,845	0
	委託費	9,050	9,050		
	旅費交通費	4,801	4,801		
	通信運搬費	344	344		
	消耗品費	236	236		
	印刷製本費	898	898		
	賃借料	9,480	9,480		
	諸謝金	500	500		
	租税公課	2	2		
	支払負担金	1,434	1,434		
	支払助成金	5,000	5,000		
	諸会費	100	100		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 とっとり国際ビジネスセンター運営事業	事業費	23,058	24,682	△ 1,624
	給与手当	8,609	8,609		
	諸手当	540	540		
	福利厚生費	1,500	1,500		
	会議費	32	32		
	保守料	386	386		
	旅費交通費	1,600	2,080		
	通信運搬費	714	1,434		
	消耗品費	375	375		
	食糧費	100	100		
	印刷製本費	138	276		
	燃料費	192	360		
	光熱水料費	276	360		
	賃借料	3,096	3,250		
	保険料	500	500		
	諸謝金	4,760	4,640		
	租税公課	50	50		
	研修費	40	40		
	諸会費	144	144		
	雑費	6	6		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 海外展開支援事業	事業費	27,526	28,325	△ 799
	委託費	4,000	4,000		
	旅費交通費	7,821	9,424		
	通信運搬費	20	30		
	消耗品費	20	0		
	食糧費	100	200		
	賃借料	3,940	3,424		
	諸謝金	1,563	1,110		
	支払助成金	10,000	10,000		
	支払利息	0	52		
	支払手数料	32	0		
	返還金	0	85		
	雑費	30	0		
I 経営基盤強化事業	A3 海外展開支援事業 食のみやこ鳥取県輸出促進活動支援事業	事業費	2,670	3,529	△ 859
	旅費交通費	1,744	1,888		
	通信運搬費	0	40		
	食糧費	198	0		
	賃借料	600	925		
	租税公課	128	222		
	支払手数料	0	32		
	雑費	0	22		
	再委託費	0	400		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業 専門家派遣事業	事業費	11,128	6,260	4,868

「北東アジア
ゲートウェイ」
「アジア実践事
業」、「新た
なビジネスモ
デル創出支
援事業」
「海外展開
外部専門
家派遣事
業」を集約

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名			勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
			旅費交通費	2,129	1,091		
			通信運搬費	121	10		
			消耗品費	80	11		
			印刷製本費	17	0		
			賃借料	120	0		
			諸謝金	8,661	5,148		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	ハンズオン支援事業	事業費	0	3,580	△ 3,580	「専門家派遣事業」に集約
			旅費交通費	0	1,471		
			通信運搬費	0	90		
			消耗品費	0	33		
			食糧費	0	8		
			印刷製本費	0	25		
			賃借料	0	108		
			諸謝金	0	1,800		
			支払負担金	0	36		
			支払手数料	0	9		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	取引改善講習会等開催事業	事業費	86	86	0	
			会議費	30	0		
			旅費交通費	18	18		
			通信運搬費	38	48		
			消耗品費	0	3		
			賃借料	0	17		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	法律相談事業	事業費	648	648	0	
			委託費	648	648		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	事業引継ぎ支援事業	事業費	28,187	22,683	5,504	
			給与手当	15,545	11,926		
			諸手当	720	540		
			福利厚生費	2,915	2,159		
			旅費交通費	1,288	1,625		
			通信運搬費	444	348		
			消耗品費	344	290		
			消耗什器備品費	100	80		
			食糧費	64	64		
			印刷製本費	373	413		
			広告宣伝費	600	600		
			燃料費	60	0		
			光熱水料費	240	240		
			賃借料	1,630	942		
			諸謝金	1,700	1,700		
			租税公課	2,088	1,680		
			支払手数料	76	76		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	再生支援協議会事業	事業費	87,736	85,398	2,338	
			給与手当	43,063	42,601		
			諸手当	376	174		
			福利厚生費	6,565	6,571		
			会議費	71	71		
			保守料	324	324		
			旅費交通費	1,610	5,101		
			通信運搬費	643	643		
			消耗品費	1,004	1,004		
			消耗什器備品費	486	648		
			印刷製本費	1,561	1,345		
			広告宣伝費	346	346		
			燃料費	389	324		
			光熱水料費	475	475		
			賃借料	5,502	3,941		
			諸謝金	20,821	16,478		
			租税公課	4,025	4,551		
			支払利息	475	764		
			支払手数料	0	37		
I 経営基盤強化事業	B1 経営改善支援事業	経営改善計画策定支援事業	事業費	41,627	48,110	△ 6,483	
			給与手当	6,721	7,321		
			諸手当	353	215		
			福利厚生費	1,542	1,663		
			保守料	162	162		
			旅費交通費	194	406		
			通信運搬費	431	425		
			消耗品費	246	259		
			印刷製本費	235	299		
			広告宣伝費	54	76		
			光熱水料費	272	609		
			賃借料	1,719	1,384		
			諸謝金	28,728	33,540		
			租税公課	685	1,256		
			支払利息	285	458		
			支払手数料	0	37		
II 新事業・新分野進出支援事業	A1 起業創業チャレンジ支援事業		事業費	56,100	64,509	△ 8,409	
			委託費	860	1,360		
			旅費交通費	1,172	1,193		
			通信運搬費	96	96		
			消耗品費	120	120		
			消耗什器備品費	30	30		
			食糧費	56	36		
			印刷製本費	172	172		
			燃料費	240	240		
			賃借料	621	600		
			諸謝金	185	185		
			租税公課	10	10		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	支払負担金	5	20		
	支払助成金	52,516	60,425		
	研修費	5	10		
	雑費	12	12		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 A2 地域需要創造型等起業・創業促進事業	事業費	385	378	7	
	給与手当	220	220		
	旅費交通費	20	20		
	通信運搬費	47	47		
	消耗品費	43	36		
	印刷製本費	23	23		
	燃料費	26	26		
	租税公課	0	1		
	雑費	6	5		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医工連携推進事業	事業費	21,761	24,806	△ 3,045	
	報酬費	0	90		
	給与手当	4,320	4,320		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	713	713		
	委託費	6,200	6,520		
	保守料	0	1,200		
	旅費交通費	3,210	4,039		
	通信運搬費	94	93		
	消耗品費	100	150		
	消耗什器備品費	46	100		
	食糧費	100	100		
	印刷製本費	450	450		
	燃料費	204	204		
	賃借料	4,212	3,970		
	保険料	5	4		
	諸謝金	1,863	2,611		
	租税公課	4	2		
	研修費	60	60		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B1 医療・福祉分野関連産業育成事業 医療機器開発支援補助金	事業費	15,206	13,100	2,106	
	支払助成金	15,206	13,100		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 リサイクル産業事業化促進事業	事業費	642	642	0	
	会議費	20	10		
	旅費交通費	489	489		
	通信運搬費	55	55		
	消耗品費	48	58		
	印刷製本費	10	10		
	賃借料	20	20		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B2 環境分野関連産業育成事業 次世代環境産業創出プロジェクト事業(H27～28)	事業費	0	13,850	△ 13,850	終了
	給与手当	0	312		
	旅費交通費	0	250		
	通信運搬費	0	70		
	消耗品費	0	68		
	賃借料	0	264		
	支払手数料	0	16		
	研修費	0	20		
	再委託費	0	12,850		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 B3 LED産業競争力強化事業	事業費	0	27,046	△ 27,046	終了
	報酬費	0	60		
	給与手当	0	13,230		
	諸手当	0	540		
	福利厚生費	0	2,216		
	会議費	0	30		
	委託費	0	2,200		
	保守料	0	100		
	旅費交通費	0	612		
	通信運搬費	0	250		
	減価償却費	0	1,050		
	消耗品費	0	150		
	印刷製本費	0	100		
	燃料費	0	360		
	光熱水料費	0	300		
	賃借料	0	4,341		
	諸謝金	0	226		
	租税公課	0	1,271		
	支払手数料	0	10		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 研究開発事業	事業費	0	365,584	△ 365,584	
	返還金	0	365,584		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業 C1 研究開発助成事業 次世代・地域資源産業育成事業	事業費	209,540	92,180	117,360	
	委託費	250	250		
	旅費交通費	717	717		
	通信運搬費	90	90		
	消耗品費	200	200		
	食糧費	135	135		
	印刷製本費	1,110	1,110		
	広告宣伝費	60	60		
	賃借料	125	125		
	諸謝金	1,279	1,279		
	租税公課	5	5		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	支払助成金	205,539	88,179		
	支払手数料	20	20		
	研修費	10	10		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C1 研究開発助成事業 次世代・地域資源産業育成事業(交付金)	事業費	260	260	0
	旅費交通費	260	260		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C2 農林漁業者連携等促進事業 農工商連携促進事業	事業費	139,532	85,023	54,509
	委託費	1,500	3,180		
	旅費交通費	3,220	1,940		
	通信運搬費	295	180		
	消耗品費	122	100		
	食糧費	125	100		
	印刷製本費	1,735	1,810		
	広告宣伝費	300	830		
	賃借料	3,055	2,544		
	諸謝金	2,214	1,944		
	租税公課	2	0		
	支払助成金	126,959	72,354		
	支払手数料	5	1		
	研修費	0	40		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C2 農林漁業者連携等促進事業 農工商連携研究開発支援事業	事業費	7,483	5,880	1,603
	旅費交通費	64	64		
	通信運搬費	12	12		
	消耗品費	10	10		
	印刷製本費	47	47		
	支払助成金	3,000	1,397		
	支払利息	4,330	4,330		
	支払手数料	20	20		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C2 農林漁業者連携等促進事業 地域資源活用・農工商連携促進事業	事業費	7,708	7,708	0
	報酬費	20	20		
	給与手当	5,240	5,240		
	諸手当	360	360		
	福利厚生費	846	858		
	旅費交通費	596	596		
	通信運搬費	108	107		
	消耗品費	78	78		
	食糧費	30	20		
	印刷製本費	98	98		
	燃料費	192	192		
	賃借料	128	128		
	支払手数料	2	1		
	研修費	10	10		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C2 農林漁業者連携等促進事業 スーパーマーケット・トレードショー出展事業	事業費	3,024	3,024	0
	委託費	1,350	1,350		
	旅費交通費	42	42		
	消耗品費	10	10		
	賃借料	1,280	1,280		
	租税公課	192	192		
	諸会費	150	150		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	C2 農林漁業者連携等促進事業 6次産業化総合支援事業	事業費	14,593	14,927	△ 334
	給与手当	7,290	8,074		
	諸手当	360	420		
	福利厚生費	1,269	1,414		
	会議費	365	0		
	旅費交通費	1,861	1,480		
	通信運搬費	275	275		
	消耗品費	182	213		
	印刷製本費	270	270		
	光熱水料費	130	130		
	賃借料	240	240		
	諸謝金	1,602	1,607		
	租税公課	716	761		
	支払手数料	33	43		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 知財総合支援窓口運営業務事業	事業費	33,217	34,989	△ 1,772
	給与手当	3,548	3,955		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	521	504		
	委託費	24,747	0		
	旅費交通費	618	426		
	通信運搬費	80	119		
	消耗品費	213	105		
	食糧費	64	43		
	印刷製本費	35	126		
	広告宣伝費	1,591	2,222		
	賃借料	867	656		
	租税公課	366	403		
	支払利息	380	480		
	支払手数料	7	7		
	再委託費	0	25,763		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 特許流通支援事業	事業費	2,081	2,052	29
	旅費交通費	879	849		
	通信運搬費	306	175		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	消耗品費	10	100		
	食糧費	32	33		
	印刷製本費	713	718		
	賃借料	140	177		
	租税公課	1	0		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 知的財産活用ビジネス支援事業	事業費	1,606	1,783	△ 177
	旅費交通費	956	1,138		
	通信運搬費	114	111		
	消耗品費	10	54		
	食糧費	57	57		
	印刷製本費	60	97		
	賃借料	361	248		
	諸謝金	48	78		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 外国出願支援事業	事業費	5,208	2,700	2,508
	支払助成金	5,208	2,700		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	D1 知的財産活用支援事業 特許流通フェア事業	事業費	3,078	3,052	26
	報酬費	0	45		
	委託費	1,350	1,350		
	旅費交通費	295	288		
	通信運搬費	30	29		
	消耗品費	48	43		
	印刷製本費	8	0		
	賃借料	1,300	1,296		
	諸謝金	45	0		
	租税公課	2	1		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	鳥取県産学共同事業化プロジェクト支援事業	事業費	8,782	11,880	△ 3,098
	会議費	50	100		
	委託費	8,361	0		
	旅費交通費	211	312		
	通信運搬費	50	50		
	消耗品費	100	100		
	印刷製本費	10	10		
	再委託費	0	11,308		
Ⅱ 新事業・新分野進出支援事業	地域産業活性化協議会活動支援事業	事業費	606	681	△ 75
	会議費	50	50		
	旅費交通費	132	132		
	通信運搬費	50	50		
	消耗品費	52	52		
	賃借料	60	60		
	諸謝金	211	211		
	雑費	51	126		
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業	1 人材育成セミナー実施事業 産業人材育成情報発信事業	事業費	239	239	0
	保守料	60	120		
	消耗品費	41	50		
	印刷製本費	120	50		
	租税公課	18	19		
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門的人材育成セミナー開催事業 ものづくりカイゼン塾開催事業	事業費	3,388	3,388	0
	旅費交通費	665	665		
	通信運搬費	109	109		
	消耗品費	18	18		
	食糧費	96	96		
	賃借料	300	300		
	諸謝金	2,200	2,200		
Ⅲ 高度産業人材等育成支援事業	2 高度専門的人材育成セミナー開催事業 中小企業情報化促進事業	事業費	1,170	300,000	△ 298,830
	保守料	118	0		
	旅費交通費	75	0		
	通信運搬費	38	0		
	消耗品費	10	0		
	消耗什器備品費	545	0		
	食糧費	10	0		
	印刷製本費	15	0		
	賃借料	35	0		
	諸謝金	324	0		
	返還金	0	300,000		
Ⅳ 産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業 とっとりバイオフロンティア管理運営事業	事業費	140,698	138,139	2,559
	給与手当	32,968	31,519		
	賞金	302	500		
	諸手当	564	4,592		
	福利厚生費	4,897	5,271		
	委託費	40,912	11,894		
	保守料	0	12,975		
	旅費交通費	6,213	6,905		
	通信運搬費	819	851		
	消耗品費	6,471	11,374		
	消耗什器備品費	0	150		
	食糧費	800	600		
	修繕費	2,700	2,564		
	印刷製本費	750	750		
	広告宣伝費	1,000	1,500		
	燃料費	78	72		

(旧)情報化基盤整備促進事業

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名		勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
		光熱水料費	7,360	7,275		
		賃借料	6,521	11,382		
		保険料	500	500		
		諸謝金	2,704	3,209		
		租税公課	2,507	1,500		
		支払負担金	22,106	22,620		
		支払手数料	30	15		
		研修費	496	120		
IV産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	とっとりバイオフィロンティア基金事業	事業費	16,445	17,044	△ 599
		委託費	2,700	8,900		
		旅費交通費	2,000	866		
		通信運搬費	10	5		
		減価償却費	0	824		
		消耗品費	100	0		
		消耗什器備品費	8,500	3,620		
		食糧費	100	400		
		修繕費	1,500	0		
		賃借料	1,000	0		
		諸謝金	525	380		
		租税公課	0	0		
		支払助成金	0	2,000		
		支払手数料	10	0		
		雑費	0	49		
IV産学金官連携促進支援事業	1 染色体工学研究拠点形成事業	地域イノベーション戦略支援プログラム	事業費	15,553	14,960	593
		給与手当	11,766	11,764		
		諸手当	0	58		
		福利厚生費	1,830	1,833		
		会議費	225	40		
		旅費交通費	1,383	728		
		通信運搬費	3	0		
		消耗品費	11	0		
		賃借料	31	302		
		諸謝金	170	120		
		研修費	134	115		
共通会計(運営費交付金)	基幹事業人件費	事業費	109,672	111,086	△ 1,414	
		給与手当	91,463	91,963		
		諸手当	2,736	3,640		
		福利厚生費	15,473	15,483		
共通会計(賛助会員事業)		事業費	24,764	17,751	7,013	
		給与手当	798	1,698		
		諸手当	180	103		
		福利厚生費	0	128		
		会議費	1,000	720		
		旅費交通費	1,706	2,559		
		通信運搬費	520	152		
		減価償却費	174	91		
		消耗品費	288	0		
		消耗什器備品費	16,200	8,984		
		食糧費	70	0		
		印刷製本費	0	60		
		燃料費	300	0		
		賃借料	1,809	1,686		
		諸謝金	1,400	1,360		
		租税公課	28	210		
		支払利息	291	0		
施設管理事業	施設管理事業	事業費	44,022	46,169	△ 2,147	
		給与手当	6,966	6,748		
		諸手当	480	480		
		福利厚生費	4,808	3,360		
		通信運搬費	0	10		
		減価償却費	18,762	18,762		
		消耗品費	0	200		
		修繕費	0	1,500		
		光熱水料費	4,380	5,004		
		保険料	0	878		
		租税公課	8,550	9,151		
		支払利息	70	70		
		支払手数料	6	6		
施設管理事業	管理運営費(運営費交付金)	事業費	14,744	14,744	0	
		保守料	4,937	4,968		
		通信運搬費	10	1,533		
		減価償却費	244	244		
		消耗品費	0	400		
		修繕費	4,532	2,500		
		燃料費	10	10		
		光熱水料費	4,140	4,962		
		賃借料	56	127		
		保険料	815	0		
施設管理事業	施設整備事業	事業費	19,840	22,766	△ 2,926	
		通信運搬費	0	5		
		修繕費	19,840	22,741		
		租税公課	0	20		
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(N)	事業費	15,084	26,208	△ 11,124	
		給与手当	519	842		
		会議費	162	100		
		旅費交通費	271	331		
		通信運搬費	20	20		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	消耗品費	52	50		
	印刷製本費	72	172		
	支払助成金	13,988	24,693		
戦略の基盤技術高度化支援事業	戦略の基盤技術高度化支援事業(O)	事業費	18,530	29,945	△ 11,415
	給与手当	648	666		
	会議費	162	100		
	旅費交通費	235	234		
	通信運搬費	24	20		
	消耗品費	50	50		
	印刷製本費	145	91		
	支払助成金	17,266	28,784		
中小企業ハイク設備貸与事業	事業費	1,796	1,928	△ 132	
	給与手当	1,584	1,584		
	諸手当	180	180		
	福利厚生費	30	21		
	租税公課	0	143		
	支払手数料	2	0		
設備貸与事業	事業費	2,313	2,731	△ 418	
	保守料	216	216		
	旅費交通費	71	71		
	消耗品費	10	0		
	租税公課	345	50		
	支払手数料	11	11		
	研修費	10	10		
	返還金	1,650	2,373		
創造の中小企業育成支援事	事業費	3	323	△ 320	
	支払手数料	3	3		
	返還金	0	320		
ISO等取得促進事業	事業費	2,080	2,000	80	
	給与手当	0	600		
	福利厚生費	300	86		
	委託費	1,520	1,100		
	旅費交通費	0	10		
	通信運搬費	88	33		
	消耗品費	32	10		
	賃借料	80	160		
	租税公課	60	1		
法人会計(運営費交付金) 基幹事業人件費	管理費	110,463	108,160	2,303	
	役員報酬	6,054	0		
	給与手当	81,144	87,795		
	諸手当	2,216	2,960		
	福利厚生費	14,598	11,344		
	旅費交通費	318	0		
	通信運搬費	0	318		
	諸謝金	2,650	2,650		
	退職給付引当金繰入額	3,483	3,093		
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(本部)	管理費	19,293	16,912	2,381	
	会議費	100	100		
	委託費	2,596	1,150		
	保守料	2,202	2,422		
	旅費交通費	1,700	1,011		
	通信運搬費	1,711	698		
	減価償却費		84		
	消耗品費	2,075	1,697		
	印刷製本費	600	535		
	燃料費	1,080	1,440		
	賃借料	4,600	5,032		
	保険料	95	95		
	諸謝金	540	540		
	租税公課	15	50		
	支払手数料	968	854		
	研修費	325	518		
	諸会費	686	686		
法人会計(運営費交付金) 支援体制整備円滑化事業(西部)	管理費	2,265	2,265	0	
	保守料	118			
	通信運搬費	420	420		
	消耗品費	476	492		
	印刷製本費	50	50		
	光熱水料費	240	240		
	賃借料	961	1,063		
法人会計(運営費交付金) 情報機器整備事業	管理費	9,560	10,640	△ 1,080	
	保守料	4,757	4,685		
	通信運搬費	2,257	2,329		
	減価償却費	2,546	3,626		
法人会計(賛助会員事業)	管理費	4,821	6,305	△ 1,484	
	給与手当	1,500	1,940		
	福利厚生費	14	33		
	保守料	74	74		
	旅費交通費	0	100		
	通信運搬費	240	541		
	減価償却費	87	87		
	食糧費	525	440		
	印刷製本費	45	88		
	広告宣伝費	44	56		
	燃料費	360	599		
	賃借料	1,331	1,538		

収支予算書(正味財産増減計算ベース)
自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日

公益財団法人鳥取県産業振興機構
(単位:千円)

会計名	勘定科目	当年度	前年度	増減	備考
	諸謝金	0	225		
	租税公課	150	210		
	支払負担金	10	14		
	支払利息	0	175		
	支払手数料	82	185		
	諸会費	232	0		
	雑費	127	0		
経常費用 計		1,372,831	1,935,668	△ 562,837	
評価損益等調整前当期経常増減額		△ 266,985	△ 738,118	471,133	
基本財産評価損益等		0	0	0	
投資有価証券評価損益等		0	0	0	
評価損益 計		0	0	0	
当期経常増減額		△ 266,985	△ 738,118	471,133	
2 経常増減の部					
(1)経常外収益					
償却債権取立益		0	0	0	
経常外収益 計		0	0	0	
(2)経常外費用					
経常外費用 計		0	0	0	
当期経常外増減額		0	0	0	
他会計振替額		0	0	0	
法人税等		81	81		
当期一般正味財産増減額		△ 267,066	△ 738,199	471,133	
一般正味財産期首残高		847,082	1,379,833	△ 532,751	
一般正味財産期末残高		580,016	641,634	△ 61,618	
Ⅱ 指定正味財産増減の部					
一般正味財産への振替額		△ 5,276	△ 5,276	0	
当期指定正味財産増減額		△ 5,276	△ 5,276	0	
指定正味財産期首残高		98,436	98,436	0	
指定正味財産期末残高		93,160	93,160	0	
Ⅲ 正味財産期末残高					
指定正味財産期首残高					
指定正味財産期末残高					
正味財産期末残高		673,176	734,794	△ 61,618	

- (1)収支予算書は、「公益法人会計基準の運用指針(平成20年4月11日内閣府公益認定等委員会)」に示された様式(損益ベース)に準じて作成している。
(2)「一般正味財産期首残高」及び「指定正味財産期首残高」は平成29年3月31日の予測額に基づき計上している。